

# とっとり農業会議情報

第 52 号  
発行：平成28年11月30日  
編集：一般社団法人  
鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 10月21日の地震に係る農地（一時転用後の農地）の状況について 2 頁
- ◇ 平成28年度担い手への農地集積に関する市町村及び農業委員会事務局担当者会議 3 頁
- ◇ 農地保有に関する課税の強化・軽減等に係る市町村及び農業委員会事務局担当者会議 3 頁
- ◇ 西日本ブロック農業委員会職員現地研究会(10月19日～20日) 3 頁
- ◇ 中国・四国ブロック女性農業委員研修会（11月28日～29日） 3 頁
- ◇ 第49回中国四国地域若い農業者のつどいinとっとり・しまね 4 頁

◆ 10月21日の鳥取県中部を震源とする地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

## 中国四国ブロック農業法人協会研修会（11月17日～18日）

11月17日、18日に米子市の「米子ワシントンホテルプラザ」で中国四国ブロック農業法人協会研修会（主催＝鳥取県農業法人協会、事務局＝鳥取県農業会議）が開催された。

中国四国各県の農業法人、関係機関・団体などから約130人が出席した。中国四国の9県が会員の交流等を目的に、順番に開催している。

鳥取県農業法人協会の北村凱男会長が「10月に起こった中部地震のお見舞いを述べるとともに農業法人の発展のためにこの研修会を意義あるものにした」と挨拶した。

基調講演では、本県八頭町の大江ノ郷自然牧場 有限会社ひよこカンパニーの小原利一郎代表取締役が「大江ノ郷自然牧場は1個100円の卵から始まりました」と題して講演。小原氏は、大江ノ郷自然牧場の歩みを話すとともに「大江ノ郷を観光地にし、年間来店者数30万人を目指している。地域に貢献することをやりたい」と訴えた。また「人のやらないこと、人の考えつかないことをしている」と訴えた。



事例発表として倉吉市の有限会社真栄農産の藤井一良代表取締役が「経営の多角化の取り組みについて」農業の6次産業化の取り組みを発表した。



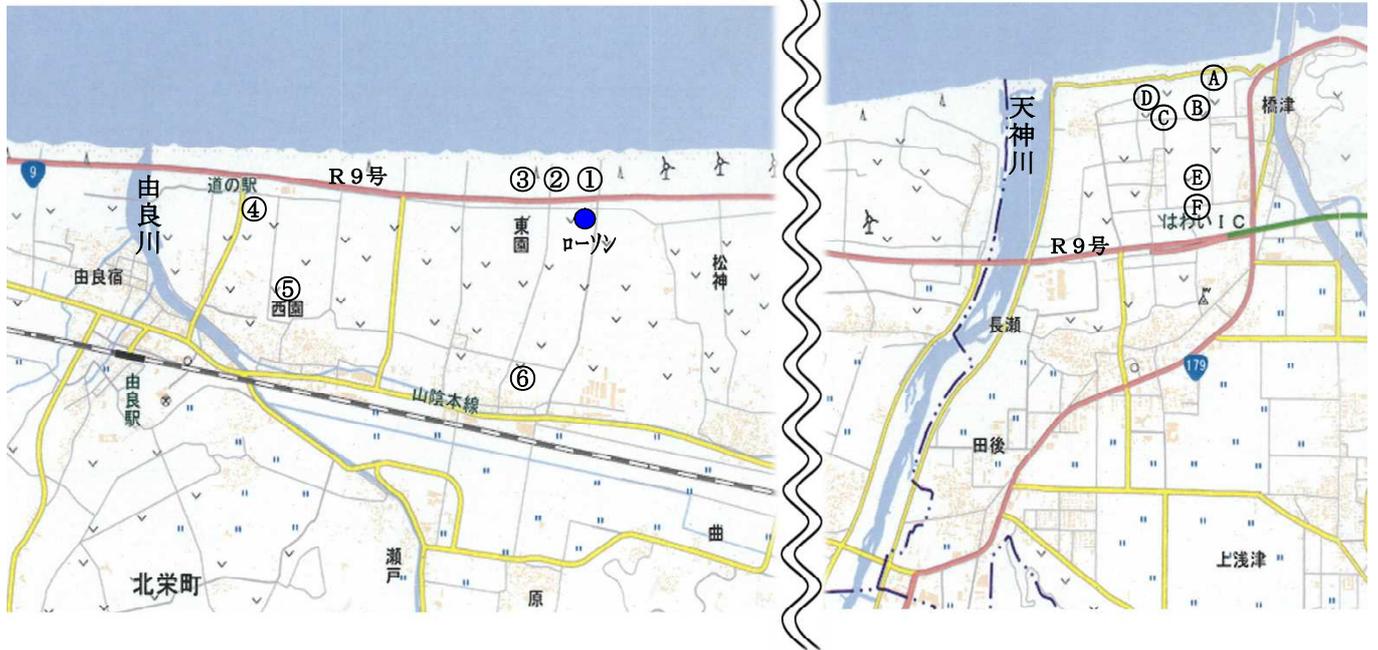
【有限会社ひよこカンパニー  
代表取締役 小原 利一郎 氏】

視察先の概要説明では、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長が翌日の視察先である米子市の株式会社柳谷ファーム、境港市の有限会社岡野農場と河岡農園株式会社の視察先の見どころを説明した。2日目の視察では、参加者は前日に聞いた視察先の見どころを重点に熱心に聞いていた。

来年は愛媛県での開催が決定しており、参加者は来年の再会を誓った。

# 10月21日の地震に係る農地（一時転用後の農地）の状況について

資料提供：湯梨浜町農業委員会・北栄町農業委員会



③東園 10～30 cm 亀裂・陥没



A・B 湯梨浜町はわい長瀬の液状化



⑤西園 液状化、陥没



モグラ穴状態の吹出



中部地域の砂丘畑では、砂利採取に伴う一時転用が広汎に行われています。砂利採取後の跡地は、透水層の設置や表層2メートルの表土処理をして農地に復元されています。今回の地震による砂利採取後の農地への影響を調査したところ、湯梨浜町で6箇所、北栄町で6箇所畑地で亀裂、陥没、液状化している状況が確認されました。これ以外のところでもモグラ穴のようなものがあちこちで見つかっています。

砂利採取及びその農地復元方法と地震による亀裂、陥没、液状化との関係は定かではありませんが、今後とも砂利採取農地における地震の影響について引き続き情報収集していきます。

## 平成28年度担い手への農地集積に関する市町村及び農業委員会事務局担当者会議（10月18日）

担い手への農地集積に関する市町村及び農業委員会事務局担当者会議（主催者：県・県農業農村担い手育成機構・農業会議）が10月18日（火）、湯梨浜町中央公民館で開催された。県内の市町村、農業委員会等、関係者約120名が参加した。農地中間管理事業の本格稼働の現状と推進方針について説明があり、八頭町、三朝町、境港市の3市町から事例発表があった。県農業農村担い手育成機構の上場理事長から「農地利用の最適化とは何か」と題し「最適化の取り組みは変化の把握、課題解決活動が重要」と話があった。遊休農地対策について、本会森井参与から「利用状況調査の実施に伴う農地・非農地の判断基準」について説明した。その他、県から農業委員会制度改正の概要の説明、県農業農村担い手育成機構から農地中間管理事業関係の事務処理等について説明があった。

## 農地保有に関する課税の強化・軽減等に係る市町村及び農業委員会事務局等担当者会議（11月29日）

平成28年度税制改正により、来年度からの農地の固定資産税課税強化・軽減措置と農業委員会の新制度等の周知と情報共有を図るため、県庁で担当者会議が11月29日（火）開催され、約90名が参加した。農水省中国四国農政局から税制について説明があったほか、農業委員会の新制度について、農地中間管理事業の公募について説明があった。

## 西日本ブロック農業委員会職員現地研究会（10月19日～20日）

西日本ブロック農業委員会職員現地研究会（主催・全国農業会議所など）が10月19、20日の両日、徳島県の徳島グランヴィリオホテルで開催され、西日本の農業委員会職員ら約250人が参加した。本県から、農業委員会職員4人、県農業会議職員2人が参加し、基本テーマ「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に向けて研修した。

研究会では全国農業会議所の伊藤嘉朗事務局長代理が「改正農業委員会法を踏まえた今後の組織対応について」情勢報告した。伊藤事務局長代理は、農業委員会法改正に伴う政省令の説明や農地利用最適化交付金の算定方法の説明、農地利用最適化推進員の業務の説明をした。

パネルディスカッションは伊藤事務局長代理をコーディネーターに4農業委員会から事例報告した。香川県東かがわ市農業委員会の七篠政夫事務局長が「農業委員会法改正に伴う体制整備について」、愛媛県松野町農業委員会の友岡純事務局長が「愛媛県で一番人口が少ない「森の国松野町」での農業振興の取り組みについて」、高知県香美市農業委員会の西村安史次長が「農業委員及び農地利用最適化推進委員の選任に関する取り組みについて」、徳島県阿南市農業委員会の山口裕之主査が「農地利用集積の推進について」実践報告し、意見交換した。来年度は熊本県で開催される。

## 中国・四国ブロック女性農業委員研修会（11月28日～29日）

中国・四国ブロック女性農業委員研修会（主催＝中国・四国各県農業会議と中国・四国各県女性農業委員組織）が11月28日、29日の両日、高知市の三翠園を会場に開催され、女性農業委員ら約150名が参加した。本県からは濱崎智照県女性農業委員の会会長ら9名の女性農業委員が参加し、他県の女性農業委員と交流し情報交換を行った。

研修会は、農林水産省中国四国農政局、経営・事業支援部農地政策推進室課長の松枝恵一氏が「改正農業委員会法下での新体制の移行について」、全国農業会議所農地・組織対策部の三上晃寛氏が「農業委員会制度を踏まえた組織・活動の強化について」と題して、農業委員会組織の活動強化について情勢提供した。続いて土佐清水市農業委員会の山本美加子氏が「土佐清水市農業委員会の遊休農地解消や食育活動について」と題して取り組みを事例報告した、その後、青森大学副学長・エッセイストの見城美枝子氏が「改正農業委員会法下における女性農業委員の活動について」と題して講演した。

2日目は、参加者全員が各グループに分かれ、活発に意見交換を行って研修交流を深めた。



【2日目のグループ討議の様子】

## 第49回中国四国地域若い農業者のつどいinとっとり・しまね (11月1日～2日)

「第49回中国四国地域若い農業者のつどいinとっとり・しまね（主催＝中国四国農村青少年クラブ連絡協議会・鳥取県農村青年会議連絡協議会）」が11月1～2日、鳥取県米子市内のホテルを会場に開催され、中国四国各県の若い農業者ら約160名が参加した。魅力ある農業・農村の創出に努めている中国四国地域の若い農業者が一堂に会して、広い視野から農業経営や農業農村の役割について知見を深め、日頃直面している課題に対する解決手法や考え方を見だし、担い手としての資質向上を図るのを目的に開催されたもの。



【会長 河岡 誠氏】

冒頭、主催者を代表して、中国四国農村青少年クラブ連絡協議会会長の河岡誠氏（鳥取県境港市：河岡農園（株）代表取締役）が「2週間前に発生した鳥取県中部地震のため、農林水産業でも数億円の被害が出ており、このつどいの開催を見合わせることも検討しました。しかし、平井鳥取県知事も言っていたように『鳥取県は元気』であること、そして開催に向けて御協力いただいた皆様の努力を無駄にすることはできないことから、開催を決めました。御協力いただいた皆様、参加していただいた皆様に本当に感謝します。」と挨拶があった。

プロジェクト発表及び意見発表では、中国四国地域の各県代表が発表。プロジェクト発表では、「かんきつ類の『雨よけ施設栽培』における果皮障害低減に向けた取り組み」と題して発表した愛媛県代表の青井秀典氏、意見発表では、「1872」と題し、就農を目指してから営農開始までの1872日間の思いを発表した岡山県代表の藤原由果氏がそれぞれ最優秀賞を受賞。青井氏、藤原氏は来年3月に開催される全国大会に推薦されることとなった。バススクールや情報交換の交流会も盛大に開催され、参加者は交流を深める有意義なつどいとなった。

### < 常設審議委員会だより >

#### 第7回常設審議委員会（平成28年10月21日開催）

- 議 事 ・農地法第4条意見聴取 1件 747㎡  
 ・農地法第5条意見聴取 7件 24,835㎡  
 協議報告 ○平成28年度農業委員会特別研修会の開催について  
 ○平成28年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について

#### 第8回常設審議委員会（平成28年11月21日開催）

- 事例研究 ・農地転用申請に係る農地区分の判断について  
 協議報告 ○10月21日の地震に係る農地（一時転用後の農地）の状況について  
 ○中国四国ブロック農業法人協会研修会について

### 農業会議関係会議等予定（平成28年12月～29年1月）

12月1日(木) 全国農業委員会長代表者集会〈東京〉	12月21日(水) 第9回常設審議委員会〈水明荘〉
6日(火) 委嘱スペシャリスト等農業研修会〈水明荘〉	26日(月) 農地情報公開システム研修会〈水明荘〉
10日(土) 平成28年度第2回農業技術検定〈館シヰホテル〉	1月20日(金) 第10回常設審議委員会〈水明荘〉
19日(月) 県農業再生協議会総会〈白兔会館〉	

【編集後記】10月21日の県中部を震源とする地震では農業施設だけでなく、農地でも液状化等被害も見受けられました。今後も十分な復旧対策が講じられるよう、12月1日には農業委員会組織も要請活動を行います。

平成28年も残すところ一月となりました。来年は県内で15市町村の農業委員会体制が新たな体制に移行します。県、農業農村担い手育成機構、県土連、JAグループの皆さんと連携し、本会も現場に出向き、より一層の支援をしてまいります。(K)